

## 基調講演

### 「日本における教育の質とガバナンス」



#### 梶田 叡一

兵庫教育大学長、全国学力・学習状況調査分析活用専門家会議座長

中央教育審議会委員（副会長ほか）・「全国学力・学習状況調査分析活用専門家会議」座長。文学博士。平成16年（2004年）12月より現職。大阪府私学審議会会長・国立教育政策研究所評議員・放送大学番組審議会委員・鳥取県の県政顧問等のほか、学校法人の理事長を兼務。自己意識心理学を研究の中心におきつつ、多面的な教育研究にも精力を注ぐ。教育実践研究誌『教育フォーラム』（年2回刊行／金子書房発行）の編集責任者。著書多数。

## 「日本における教育の質とガバナンス」

梶田 叡一

中央教育審議会委員・兵庫教育大学長

日本の教育の質が劣化しているのではないかと、という不安は、2000年前後から社会全体で顕著なものとなった。具体的には、(1) 学力の低下、(2) 不登校やノイローゼ等の増加、(3) いじめや非行の増加、などである。これと同時に、授業がまともにやれぬ荒れる学校、学校教師によるとんでもない非行・犯罪、等も問題とされて来た。

特に学力低下の問題は、1992年度から小学校で、1993年から中学校で、1994年度から高等学校で実施された学習指導要領で、児童・生徒にも教師にも「ゆとり」を与えるため、学習内容を削減し、水準を下げ、授業時間数を減らした、ということの悪影響として一部で憂慮されていた。そして、次の学習指導要領改訂が1998年～1999年に告示されたが(小中学校は2002年から、高等学校では2003年から完全実施)、より一層学習内容を削減し、水準を下げ、授業時間数を減らすものであるとして、学力低下への不安が、教育界以外の世界で広範な社会的問題となった。

1990年代には、学校での指導の姿勢についても、「子ども中心」というキャンペーンが当時の文部省や教育学者を中心として、強力に行なわれた。「教師は指導するのではなく、支援しなくてはならない」ということが強く言われ、日本の教師が伝統的に力を入れて来た、指導の前提としての教材研究、授業研究が一挙にすたれていった。また、学力テストを白眼視する風潮も強まり、文部省も全国的なテストや都道府県ごとのテスト、といった広範囲の学力テストを抑制する政策をとった。

こうした傾向は、2000年の教育改革国民会議(総理大臣の私的諮問機関/26人のメンバーの1人として私も参加)の議論によって(12月に「教育を変える17の提案」発表)大きく変わり、2001年1月の文部科学省の発足(文部省と科学技術庁が合併再編)以降、新しい教育政策として徐々に姿を現していった。この新しい路線は「学力向上」を目指し、「結果に責任をとる」という姿勢を重視するものである。

これを受けて、2001年から新発足した中央教育審議会(それまでの7つの教育関係の審議会を合併した大型のもの)では初等中等教育分科会を舞台として1990年代の教育政策の転換が図られ、教育課程部会では2008年1月に、学習内容を増加し、水準を上げ、授業時数を増やす新しい学習指導要領についての答申を出した。これは2009年4月から、可能な部分について実施され、小学校では2011年から、中学校では2012年から、高等学校では2013年から全面实施される。また、教師の質の向上を養成・免許・研修の制度改正によって図るため、教員養成部会で検討を続け、2006年7月に答申を出し、これに基づいて現在、次々と法律や省令の改正が行われている。さらには、小学校6年生と中学3年生の全員を対象とした全国学力・学習状況調査も、専門家会議での検討を経て2006年4月から毎年実施されている。これによって、「教育成果」の面から教育のあり方を問い直し、必要な改善の手を、国・設置者・個別の学校の各段階で、打っていきこうとしているのである。

このように、国のカリキュラム基準の高度化・教師の指導力の向上・教育成果とそれを規定する諸要因の実証的把握、という3者が有機的に絡み合った形で、教育行政の基本的在り方として実施されているのが、現在の日本の教育の姿と言ってよい。ちなみに、私自身、これら3つの取組みのいずれにおいても、まとめ役として(2つの部会の部会長、専門家会議の座長)関わってきたことから言っても、これらの動きが内的に深く関連していることを理解していただきたい。

日本は資源のない国であり、狭い国土で多くの人口を養わなくてはならないため、各種の産業を高度なレ

ベルで維持・振興しなくてはならない。また、日本は中国等の影響を受けながらも長い年月にわたって固有の文化を育て上げてきた国であり、そうした文化的蓄積を受け継ぎ、発展させていかななくてはならない。そして、日本はこれからの国際社会において、人類社会全体に対し固有の貢献が出来る国でなくてはならない。新しい世代の子ども達が、こうした課題を担う日本社会を将来において担う力を付けていくためには、科学技術を支える理数系の学力を中心として各種の学力を身に付けなくてはならない。世界各国と交流を深めるための英語力等の学力も、日本のアイデンティティに関わる伝統文化に関わる学力も、それら全ての基盤となる国語の力や徳性の涵養も不可欠である。

日本の教育が1990年代を中心に経験してきた一時的な劣化現象を乗り越え、新しい意欲的な取組みを、国のレベルでも、地方自治体のレベルでも、個別の学校のレベルでも行っていかなければならないのである。

